

(様式6)

公共事業新規箇所評価調査

評価確定日(平成26年09月01日)

事業コード	H26-建-新-06			区 分	● 国庫補助 ○ 県単独
事業名	河川改修事業			部局課室名	建設部 河川砂防課
事業種別	河川改修			班 名	河川・ダム・海岸 (tel) 018-860-2514
路線名等	一級河川 長木川・支川下内川			担当課長名	河川砂防課長 吉尾 成一
箇所名	大館市沼館			担当者名	副主幹(兼) 班長 川村 潤
総合計画との関連	政策コード	01	政 策 名	県土の保全と防災力強化	
	施策コード	01	施 策 名	健全な県土保全の推進	
	指標コード	01	施策目標(指標)名	地震、治水、治山対策等による生命と財産を守る安全な地域づ	

1. 事業の概要

事業期間	H27 ~ H40 (14年)		総事業費	28.1億円	国庫補助率	50%	
事業規模	長木川延長L=4,200m 計画高水流量Q=630m ³ /s (1/50)、下内川L=3,100m Q=320m ³ /s (1/10)						
事業の立案に至る背景	長木川では、昭和38年や平成6年を始めとして、豪雨による河岸の決壊や氾濫などの甚大な被害が発生してきた。これに対応するため、過去に発生した洪水を安全に流下させることを目標とした北秋田圏域河川整備計画を平成18年3月に策定した。他の被災河川の事業が完了し次第、国庫補助事業に着手する方針としていたが、平成25年8月9日豪雨で支川下内川が破堤し、両川合流点付近の地域が大規模な浸水被害に見舞われた。これにより、既往計画に下内川を追加して、本支一体となった河川整備を実施する。						
事業目的	昨年大きな被害を受けた大館市沼館地区を始め、長木川及び下内川沿川住民の生命と財産を守るため、河川改修事業により無堤区間及び築堤高不足区間の解消を図り、県土の保全と防災力の強化を推進する。						
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)			全 体	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度以降
	事業費		2,807,000	165,000	310,000	390,000	1,942,000
	経費 内訳	工事費	2,109,000	30,000	120,000	200,000	1,759,000
		用補費	230,000	40,000	40,000	100,000	50,000
		その他	468,000	95,000	150,000	90,000	133,000
	財源 内訳	国庫補助	1,403,500	82,500	155,000	195,000	971,000
		県 債	1,263,150	74,250	139,500	175,500	873,900
その他							
一般財源		140,350	8,250	15,500	19,500	97,100	
事業内容			測量 詳細設計 地質調査	用地測量 構造物設計 地質調査	用地測量 用地補償 構造物設計 河道掘削	用地補償 河道掘削 護岸工 築堤工	
調査経緯	平成25年度 河川調査設計業務						
上位計画での位置付け	第2期ふるさと秋田元気創造プランにおいて、県民の基礎的な生活環境を整備するために県が継続的に取り組むべき基本政策のうち、「県土の保全と防災力強化」に位置付けられている。						
関連プロジェクト等	北秋田圏域河川整備計画						
事業を取り巻く情勢の変化	長木川では以前から洪水被害に見舞われており、整備計画を作成し事業化を進めてきたが、平成25年8月の豪雨により下内川沿川及び両川合流点付近で過去最大級の洪水被害が発生した。						
事業効率把握の手法	指 標 名	河川整備率					
	指 標 式	改修延長/要改修延長					
	指標の種類	○ 成果指標 ● 業績指標	低減指標の有無		○ 有 ● 無		
	目標値 a	45 %	データ等の出典		河川砂防課調べ		
	達成値 b	45 %					
達成率 b/a	100 %	把握の時期	平成26年 3月				

2. 所管課の1次評価

観 点	評 価 の 内 容 (特 記 事 項)	評 価 点
必 要 性	想定する浸水区域が230haと広大で、その中には908戸の人家だけでなく、沼館保育園等の児童福祉施設、桂城小学校等の文教施設、JR奥羽本線等の重要交通が立地している。過去の災害実績も大きく、事業実施の必要性は高い。長木川は北秋田圏域河川整備計画が策定済だが、下内川を当計画に追加すべく関係機関との協議を進めている。	38 点
緊 急 性	現況河川は無堤区間や堤防高の不足する区間が多く、流下能力は改修目標に対して長木川で31%、下内川で22%程度と著しく低くなっており、重要水防区域にも位置付けられている。過去には昭和38年を始めとして平成に入ってから家屋の浸水被害が幾度か発生しており、特に昨年は下内川の破堤に伴い大きな被害が発生していることから、事業の緊急性は高い。	18 点
有 効 性	現河道を取り込み、河床に極力手をかけない計画であり、経済的に有利な改修方法である。また、河川断面の拡大により、平成25年洪水の水害規模の流量を安全に流下させることが出来るようになるため、事業の災害防止効果は高い。堤防の嵩上げや河道掘削が主な工種であり、親水性向上を見込む施設等の計画はないが、植生の回復や護岸勾配の緩傾斜化等により現状程度の親水性を確保することとしている。	7 点
効 率 性	事業の費用便益比は2.25であり、効率性は高い。また、残土の他工区流用や現地発生材の有効活用、再生砕石の利用などによりコスト削減に努めることとしている。	10 点
熟 度	古くから幾度となく水害が発生しているが、平成25年8月の豪雨による水害を契機に、改修事業を実施するよう地元大館市から要望書が出されている。また、河床を保全するなど現河道を出来るだけ取り込んで工事の影響範囲を小さくし、地元説明の際に環境保全に対する意見聴取を行うなど、河川環境に配慮しながら事業を実施することとしている。	13 点
判 定	ランク (● I ○ II ○ III) 多くの項目において評価点が高く、住民の生命と財産を守り、また県土の保全と防災力の強化を推進する上でも有利な事業箇所であり、実施すべきと考える。	86 点
総 合 評 価	● 選定 ○ 改善して選定 ○ 保留 各観点の評価結果から、事業実施箇所としての優先度が高く、事業を実施すべきと考える。	

3. 総合政策課長の2次評価

総 合 評 価	● 選定 ○ 改善して選定 ○ 保留
当該河川は過去に発生した洪水対策を目的に策定した北秋田圏域河川整備計画に基づき国庫補助事業により河川改修を行う方針であったが、昨年8月の豪雨により支川が破堤し大規模な浸水被害に見舞われた。そのため、支川を含めた河川改修の必要性及び緊急性が高いほか、経済性も妥当であり有効性も認められることから、事業実施という一次評価は妥当と判断される。	

4. 財政課長意見

意 見 内 容	● 選定 ○ 改善して選定 ○ 保留
当該地区は以前から洪水被害に見舞われており、平成25年8月の豪雨により、過去最大級の洪水被害が発生しており、防災力の強化を図る観点から事業実施の優先度は高いと判断される。河川改修については、効果的かつ安価となる工法の採用などコスト削減についても検討しており妥当である。	

5. 最終評価 (新規箇所選定会議)

総 合 評 価	● 選定 ○ 改善して選定 ○ 保留
事業の実施は妥当である。	

6. 評価結果の当該事業への反映状況等 (対応方針)

計画的な実施に努める。

7. 公共事業評価専門委員会意見

県の対応方針を可とする。

評価種別 新規箇所評価
適用基準名 河川改修事業

事業コード(H26-建-新-06)
箇所名 (大館市沼館)

1. 評価内訳

観点	評価項目	細別	評価基準	配点	評価点	摘要	
必要性	規定氾濫区域内の状況	浸水戸数	50戸以上	10	10		
			49~10戸	7			
			10戸未満	3			
		浸水面積	60ha以上	10	10		
		59~10ha	7				
		10ha未満	3				
		重要な公共施設	3施設以上	5	5		
			2~1施設	3			
			無し	0			
		過去の災害実績	最大浸水戸数	30戸以上	5		5
				29~5戸	3		
				5戸未満	1		
		浸水面積	40ha以上	5	5		
			39~10ha	3			
			10ha未満	1			
	整備計画の策定	関係者、関係機関との調整	整備計画策定済み	5	3		
			協議中であるが特段問題ない	3			
			策定に着手していないが予定がある	1			
			予定無し	0			
		計		40	38		
緊急性	災害発生危険度	改修目標流量に対する現況流下能力	40%未満	10	10		
			40~59%	7			
			60%以上	3			
		過去の被災頻度	3回以上	5	5		
			1~2回	3			
			0回	0			
	秋田県水防計画	重要水防地域	評定基準区分A	5	3		
			評定基準区分B	3			
		計		20	18		
有効性	河川整備の有効性	安全性	災害防止等効果が発現する	7	7		
			災害防止効果は現状と変わらない	0			
		親水性	安全に川と親しむ場として利用が見込まれる	5	0		
			親水性は現状と変わらない	0			
		地域開発状況	都市計画区域の存する地域	3			
			地域開発の計画がある	1			
			無し	0			
		計		15	7		
効率性	事業の投資効果	費用便益比(B/C)	1.0以上	5	5		
			1.0未満	0			
	事業実施コストの削減	該当項目数	3項目以上	5	5		
			2項目	3			
		1項目	1				
		無し	0				
		計		10	10		
熟度	環境との調和への配慮状況	環境保全への配慮	システムでの環境配慮事項が3事項以上	5	5	システム=秋田県公共事業環境配慮システム	
			システムでの環境配慮事項が1~2事項	3			
			システムでの環境配慮事項がない	0			
	地元との合意形成の状況	地域住民の事業実施の意向	意向が強く要件の同意をクリアしている	5	3		
			意向が強く要件の同意を概ね得ている	3			
			意向が一部で強いがまだ要件の同意は得ていない	1			
	市町村の参画	積極的に参画し要望等の提出がある	5	5			
参画している		3					
参画していない		0					
		計		15	13		
合計				100	86		

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
I	優先度がかなり高い	80点以上	I	
II	優先度が高い	60点以上~80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		